

財務の概要

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

本学苑の資金収支決算総額は45億8,480万円となり、前年度の決算額と比較し4億9,468万円の減額となりました。

令和2年度 資金収支計算書総括

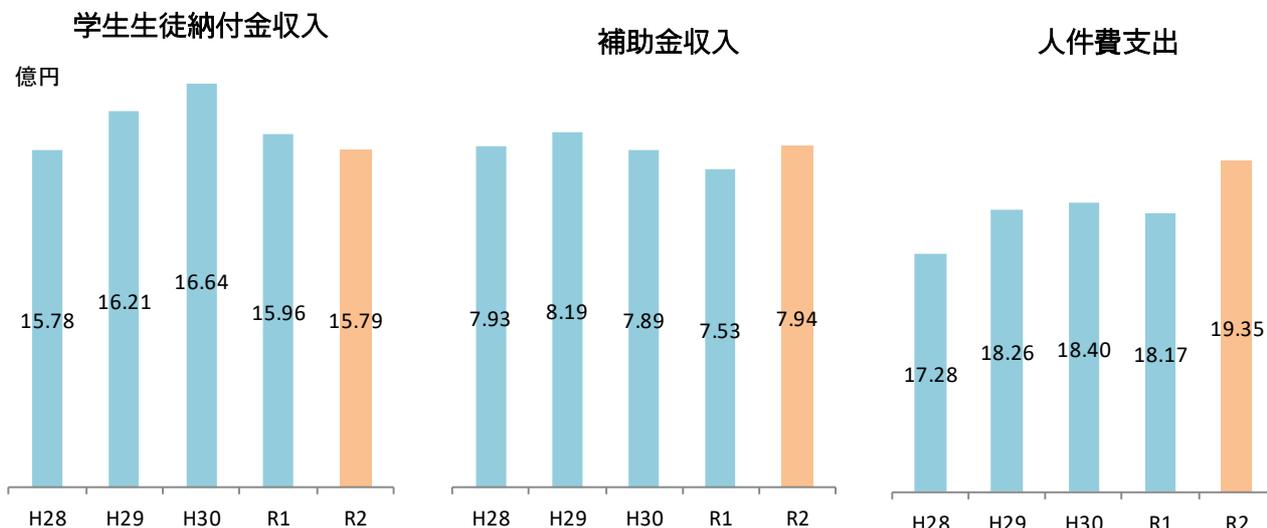
(単位：千円)

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,579,740	▼16,891	人件費支出	1,935,861	118,729
手数料収入	48,393	▼1,596	教育研究経費支出	289,619	▼106,293
寄付金収入	9,161	▼25	管理経費支出	83,931	▼3,646
補助金収入	794,523	41,494	借入金等利息支出	366	▼25
資産売却収入	167,703	64,183	借入金等返済支出	200,000	0
付随事業・収益事業収入	15,398	▼2,327	施設関係支出	27,192	10,461
受取利息・配当金収入	12,757	▼520	設備関係支出	35,358	19,207
雑収入	145,002	70,201	資産運用支出	660,000	▼18,152
借入金等収入	0	0	その他の支出	1,083,569	▼518,902
前受金収入	280,495	1,330	資金支出調整勘定	△59,340	▼20,793
その他の収入	1,648,998	▼124,169			
資金収入調整勘定	△420,889	▼79,203			
当年度収入合計	4,281,281	▼47,524	当年度支出合計	4,256,556	▼519,414
前年度繰越支払資金	303,528	▼447,165	翌年度繰越支払資金	328,253	24,725
収入の部合計	4,584,809	▼494,689	支出の部合計	4,584,809	▼494,689

(注) △は計算書式上のマイナス表示、▼は比較上のマイナス表示（以下同じ）。

前年比は令和元年度決算との比較です。

主要科目の推移



令和2年度 資金収支計算書（短期大学）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	411,472	▼ 23,333	人件費支出	428,386	▼ 10,058
手数料収入	9,808	1,900	教育研究経費支出	120,005	▼ 16,625
寄付金収入	1,000	0	管理経費支出	27,568	▼ 694
補助金収入	96,036	1,333	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	15,398	▼ 2,327	施設関係支出	0	▼ 16,731
受取利息・配当金収入	1	0	設備関係支出	15,727	8,592
雑収入	17,611	▼ 16,789	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	198,748	17,228
前受金収入	64,265	15,065	資金支出調整勘定	△ 22,094	▼ 11,793
その他の収入	209,280	44,213			
資金収入調整勘定	△ 57,173	18,426			
当年度収入合計	767,698	38,488	当年度支出合計	768,339	▼ 30,081
前年度繰越支払資金	21,842	▼ 47,498	翌年度繰越支払資金	50,652	28,810
収入の部合計	789,540	▼ 9,010	支出の部合計	818,991	▼ 1,271

令和2年度 資金収支計算書（中・高等学校）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,168,269	6,442	人件費支出	1,495,827	128,266
手数料収入	38,585	▼ 3,496	教育研究経費支出	169,614	▼ 89,668
寄付金収入	4,161	▼ 25	管理経費支出	34,828	▼ 3,753
補助金収入	698,487	40,161	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	施設関係支出	27,192	27,192
受取利息・配当金収入	2	0	設備関係支出	11,711	2,695
雑収入	127,093	87,004	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	716,534	▼ 536,385
前受金収入	216,230	▼ 13,735	資金支出調整勘定	△ 26,497	▼ 1,599
その他の収入	722,940	▼ 101,164			
資金収入調整勘定	△ 363,715	▼ 97,630			
当年度収入合計	2,612,051	▼ 82,441	当年度支出合計	2,429,209	▼ 473,251
前年度繰越支払資金	167,552	▼ 20,810	翌年度繰越支払資金	162,868	▼ 4,683
収入の部合計	2,779,603	▼ 103,251	支出の部合計	2,592,077	▼ 477,935

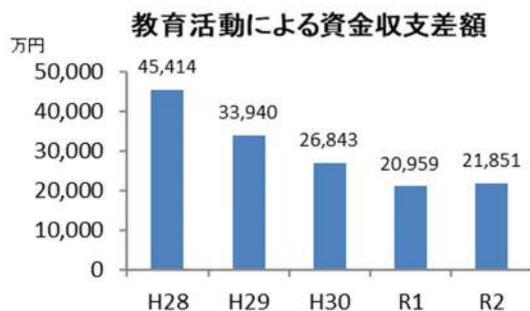
活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

令和2年度 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		決算額	前年比	科 目		決算額	前年比
教育活動による資金収支	収入			その他の活動による資金収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	1,579,740	▼ 16,891		有価証券償還収入	167,555	64,035
	手数料収入	48,393	▼ 1,596		退職給与引当特定資産取崩収入	0	▲ 100,000
	特別寄付金収入	0	0		借入金等収入	0	0
	一般寄付金収入	9,161	▼ 25		預り金受入収入	837,974	10,975
	経常費等補助金収入	778,732	25,703		仮払金回収収入	4,920	▼ 21,274
	付随事業収入	15,398	▼ 2,327		立替金回収収入	35,056	▼ 255
	雑収入	145,002	70,201		修学旅行費預り資産取崩収入	67,440	▲ 4,537
	教育活動資金収入計	2,576,426	75,065		修学旅行費預り金受入収入	67,044	▼ 2,557
	支出				卒業諸費預り資産取崩収入	15,961	931
人件費支出	1,935,861	118,729	卒業諸費預り金受入収入	15,506	266		
教育研究経費支出	289,619	▼ 106,293	小計	1,211,456	▼ 52,416		
管理経費支出	83,931	▼ 3,646	受取利息・配当金収入	12,757	▲ 520		
教育活動資金支出計	2,309,411	8,790	その他の活動資金収入計	1,224,212	▼ 52,936		
差引	267,015	66,275	支出				
調整勘定等	△ 48,530	▲ 57,379	借入金等返済支出	200,000	0		
教育活動資金収支差額	218,485	8,896	有価証券購入支出	300,000	▼ 1,512		
施設設備等活動による資金収支	収入			退職給与引当特定資産繰入収入	0	▼ 50,000	
	施設設備補助金収入	15,791	15,791	預り金支払支出	830,443	▼ 86	
	施設設備売却収入	148	148	仮払金支払支出	4,920	▼ 21,274	
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	立替金支払支出	43,604	8,543	
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	550,000	30,020	修学旅行費預り資産繰入支出	67,044	▼ 2,557	
	施設設備等活動資金収入計	565,939	45,959	修学旅行費預り金支払支出	67,440	▲ 4,537	
	施設関係支出	27,192	10,461	卒業諸費預り資産繰入支出	15,506	266	
	設備関係支出	35,358	19,207	卒業諸費預り金支払支出	15,961	931	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	長期前払金支払支出	286	▼ 1,419	
	施設設備拡充引当特定資産繰入支出	360,000	33,360	小計	1,545,205	▲ 71,645	
施設設備等活動資金支出計	422,550	63,027	借入金等利息支出	366	▼ 24		
差引	143,389	▼ 17,068	その他の活動資金支出計	1,545,571	▲ 71,669		
調整勘定等	△ 15,791	461,329	差引	△ 321,358	18,733		
施設設備等活動資金収支差額	127,598	444,261	調整勘定等	0	0		
小 計	346,084	453,157	その他の活動資金収支差額	△ 321,358	18,733		
				支払資金の増減額	24,725	6	
				前年度繰越支払資金	303,528	▲ 447,165	
				翌年度繰越支払資金	328,253	24,725	

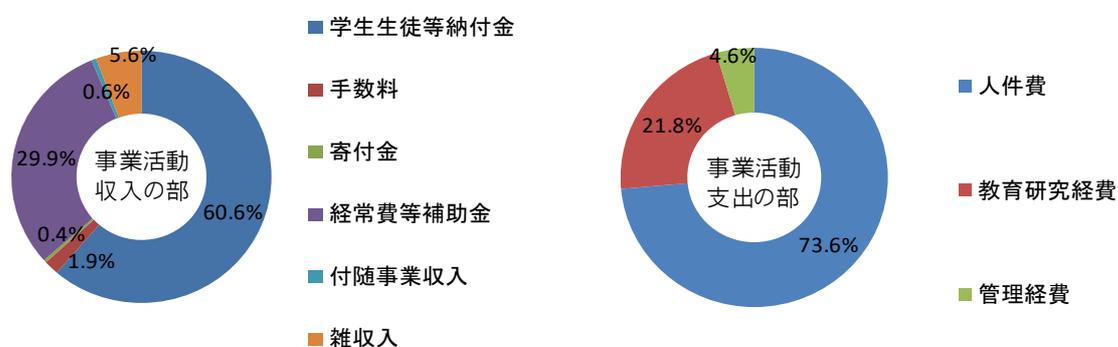


事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外とに分けて把握することができます。

(単位：千円)

科 目		決算額	%	科 目		決算額	%
教育活動収入の部	事業活動収入			特別収支	資産売却差額	610	0.0%
	学生生徒等納付金	1,579,740	60.6%		その他の特別収入	15,791	0.6%
	手数料	48,393	1.9%		本部負担金収入	0	0.0%
	寄付金	9,481	0.4%		特別収入計	16,401	0.6%
	経常費等補助金	778,732	29.9%		資産処分差額	562	0.0%
	付随事業収入	15,398	0.6%		その他の特別支出	0	0.0%
	雑収入	146,487	5.6%		本部負担金	0	0.0%
	教育活動収入計	2,578,231	98.9%		特別支出計	562	0.0%
	事業活動支出の部				特別収支差額	15,839	
	人件費	1,927,000	73.6%		〔予備費〕		
教育研究経費	572,151	21.8%	基本金組入前当年度収支差額	△ 12,279			
管理経費	119,590	4.6%	基本金組入額合計	△ 223,046			
徴収不能額等	0	0.0%	当年度収支差額	△ 235,325			
教育活動支出計	2,618,740	100.0%	前年度繰越収支差額	△ 4,760,184			
教育活動収支差額	△ 40,509		基本金取崩額	0			
事業活動収入の部			翌年度繰越収支差額	△ 4,995,509			
受取利息・配当金	12,757	0.5%	(参考)				
その他の教育活動外収入	0	0.0%	事業活動収入計	2,607,389			
教育活動外収入計	12,757	0.5%	事業活動支出計	2,619,668			
借入金等利息	366	0.0%					
その他の教育活動外支出	0	0.0%					
教育活動外支出計	366	0.0%					
教育活動外収支差額	12,391						
経常収支差額	△ 28,118						



基本金について

基本金には第1号基本金から第4号基本金まで4種類の基本金があります。

第1号基本金	施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、本年度の組入額は2億2,304万円でした。主な内訳は、中高トイレ改修工事及び中高第3体育館借入金返済によるものです。
第2号基本金	施設設備を取得するため事前に組入れる金額で、本年度はありませんでした。
第3号基本金	教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、本学苑は組入れを行っていません。
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額であり、今年度は妥当性の検証の結果、妥当と判断されるため、組入・取崩共に行っていません。

短期大学

事業活動収支計算書

(単位：千円)

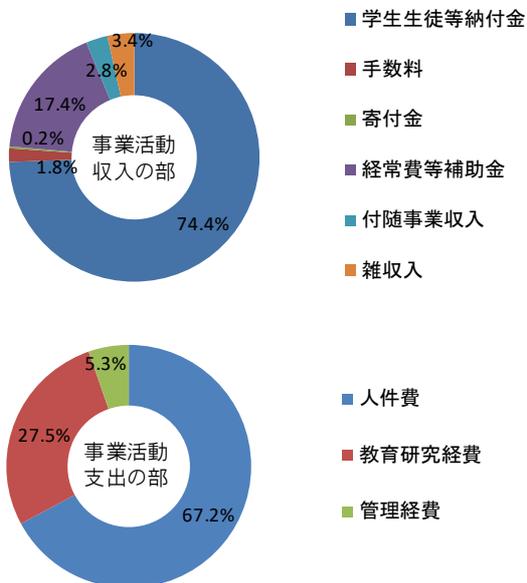
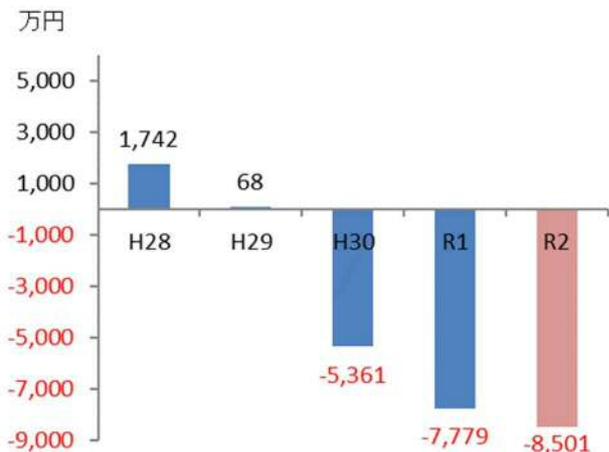
科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	411,472	74.4%	▼ 23,333	特別収入	資産売却差額	0	0.0%	0	
	手数料	9,808	1.8%	1,900		収入の部	その他の特別収入	0	0.0%	0
	寄付金	1,208	0.2%	▼ 462		支出の部	本部負担金収入	0	0.0%	0
	経常費等補助金	96,036	17.4%	1,333		特別収入計	特別収入計	0	0.0%	0
	付随事業収入	15,398	2.8%	▼ 2,327		資産 処分 差額	0	0.0%	▲ 930	
	雑収入	19,096	3.5%	▼ 16,662		その他の特別支出	0	0.0%	0	
	教育活動収入計	553,018	100.0%	▼ 39,552		本部負担金	0	0.0%	0	
	人件費	428,450	67.2%	▲ 13,962		特別支出計	0	0.0%	▲ 930	
	教育研究経費	175,581	27.5%	▼ 17,507		特別収支差額	0		930	
	管理経費	34,003	5.3%	▼ 859		[予備費]			0	
	徴収不能額等	0	0.0%	0		基本金組入前当年度収支差額	△ 85,015		▼ 6,295	
教育活動支出計	638,034	100.0%	▲ 32,327	基本金組入額合計	△ 1,606		26,792			
教育活動収支差額	△ 85,016		▼ 7,225	当年度収支差額	△ 86,621		20,498			
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	1	0.0%	▼ 0	前年度繰越収支差額	△ 2,556,531		▼ 107,118		
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額	0		0		
	教育活動外収入計	1	0.0%	▼ 0	翌年度繰越収支差額	△ 2,643,152		▼ 86,621		
	借入金等利息	0	0.0%	0	(参考)					
教育活動外支出の部	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	事業活動収入計	553,019		▼ 39,552		
	教育活動外支出計	0	0.0%	0	事業活動支出計	638,034		▲ 33,257		
教育活動外収支差額	1		▼ 0							
経常収支差額	△ 85,015		▼ 7,225							

財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	H30	R1	R2	全国平均	比 率	H30	R1	R2	全国平均
人件費率	67.7	77.5	77.5	63.5	学生生徒等納付金比率	76.5	74.4	74.4	78.2
人件費率	88.4	104.1	104.1	81.2	経常寄付金率	0.2	0.2	0.2	0.8
教育研究経費率	34.8	31.7	31.7	34.4	経常補助金率	16.9	17.4	17.4	11.8
管理経費率	6.3	6.1	6.1	10.7	減価償却額率	9.8	9.5	9.5	12.3
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.1	経常収支差額率	△ 8.8	△ 15.4	△ 15.4	△ 9.0
事業活動収支差額比率	△ 8.9	△ 15.4	△ 15.4	△ 9.2	教育活動収支差額比率	△ 8.8	△ 15.4	△ 15.4	△ 10.2
基本金組入後収支比率	113.6	115.7	115.7	115.2					

※全国平均は前年度の値

教育活動収支差額の推移



中・高等学校

事業活動収支計算書

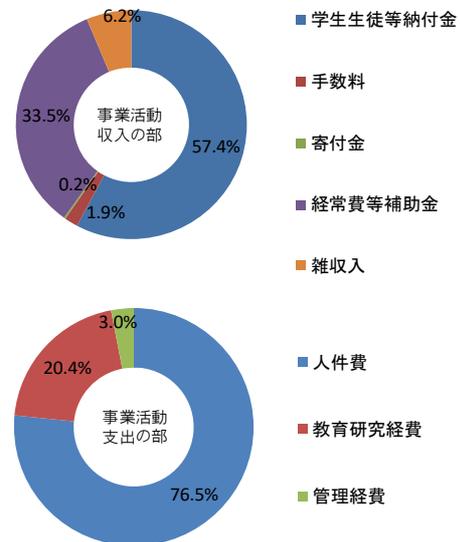
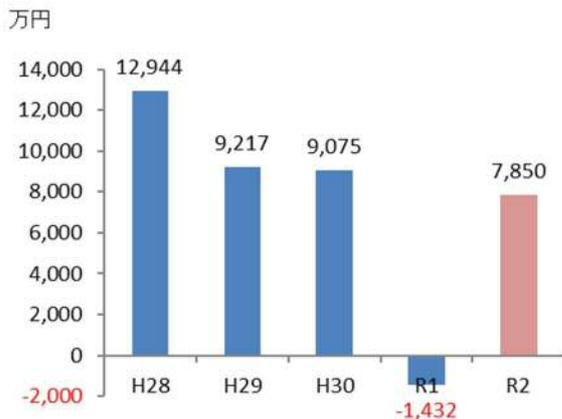
(単位：千円)

科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,168,269	57.4%	6,442	特別収入	資産売却差額	0	0.0%	0	
	手数料	38,585	1.9%	▼ 3,496		その他の特別収入	15,791	0.8%	15,791	
	寄付金	4,273	0.2%	▼ 339		本部負担金収入	0	0.0%	0	
	経常費等補助金	682,696	33.5%	24,370		特別収入計	15,791	0.8%	15,791	
	付随事業収入	0	0.0%	0		事業活動支出の部	資産処分差額	562	0.0%	562
	雑収入	127,093	6.2%	85,808			その他の特別支出	0	0.0%	0
	教育活動収入計	2,020,916	99.2%	112,786			本部負担金	0	0.0%	0
	人件費	1,486,902	76.5%	115,043			特別支出計	562	0.0%	562
	教育研究経費	396,570	20.4%	▲ 91,642			特別収支差額	15,229		15,229
	管理経費	58,944	3.0%	▲ 3,436		〔予備費〕				0
徴収不能額等	0	0.0%	0	基本金組入前当年度収支差額	93,731		108,049			
教育活動支出計	1,942,416	100.0%	19,966	基本金組入額合計	△ 235,750		47,446			
教育活動収支差額	78,500		92,820	当年度収支差額	△ 142,020		155,494			
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	2	0.0%	▼ 0	前年度繰越収支差額	△ 119,397		▼ 297,514		
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額	0		0		
	教育活動外収入計	2	0.0%	▼ 0	翌年度繰越収支差額	△ 261,417		▼ 142,020		
	借入金等利息	0	0.0%	0						
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	(参考)					
教育活動外支出計	0	0.0%	0	事業活動収入計	2,036,709		128,576			
教育活動外収支差額	2		▼ 0	事業活動支出計	1,942,978		20,527			
経常収支差額	78,501		92,820							

財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	H30	R1	R2	全国平均	比 率	H30	R1	R2	全国平均
人件費率	70.1	73.6	73.6	64.9	学生生徒等納付金比率	59.2	57.8	57.8	52.2
人件費依存率	118.3	127.3	127.3	124.2	経常寄付金率	0.4	0.2	0.2	1.6
教育研究経費率	22.7	19.6	19.6	28.9	経常補助金率	32.7	33.8	33.8	38.3
管理経費率	2.8	2.9	2.9	5.7	減価償却額率	11.4	12.9	12.9	10.7
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.3	経常収支差額率	4.5	3.9	3.9	0.2
事業活動収支差額比率	4.5	4.6	4.6	1	教育活動収支差額比率	4.5	3.9	3.9	△ 0.2
基本金組入後収支比率	104.8	107.9	107.9	108.8	全国平均は前年度の値				

教育活動収支差額の推移



令和2年度補助金一覧表

(単位：千円)

補助金名	当年度 ①	前年度 ②	差異 ①－②
短期大学補助金 合計	96,035	94,703	1,332
国庫補助金 計	95,961	94,377	1,584
私立大学等経常費補助金	77,727	94,377	△ 16,650
授業料等減免費交付金	18,234	0	18,234
地方公共団体補助金 計	74	326	△ 252
結核健康診断予防接種費補助金	74	73	1
図書館活性化推進事業補助金	0	60	△ 60
生涯学習社会づくり支援事業助成金	0	193	△ 193
中・高等学校補助金 合計	698,483	658,322	40,161
高等学校補助金 計	557,786	517,243	40,543
国庫補助金 計	16,526	0	16,526
私立学校施設整備費補助金(施設環境改善整備)	6,798	0	6,798
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	4,166	0	4,166
私立大学等研究設備整備費等補助金 (ICT教育設備整備)	2,561	0	2,561
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策・学習保障等支援)	1,500	0	1,500
学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育活動継続支援)	1,200	0	1,200
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策マスク購入等)	301	0	301
地方公共団体補助金 計	541,260	517,243	24,017
私立高等学校等振興補助金	535,136	506,935	28,201
授業料減免補助金	0	4,851	△ 4,851
入学金補助金	1,327	1,237	90
人権教育推進事業費補助金	187	221	△ 34
結核健康診断予防接種費補助金	196	195	1
外国人語学指導助手補助金	300	300	0
教育改革推進事業補助金	300	300	0
私立高等学校振興補助金 (津市)	2,707	2,640	67
私立高等学校振興補助金 (鈴鹿市)	309	366	△ 57
国際交流事業補助金 (津市)	0	100	△ 100
スポーツ奨励補助金 (津市)	48	98	△ 50
三重県私立学校感染症対策・学びの保障支援補助金	750	0	750
中学校補助金 計	140,697	141,079	△ 382
国庫補助金 計	4,168	0	4,168
私立学校施設整備費補助金(施設環境改善整備)	2,266	0	2,266
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策・学習保障等支援)	1,000	0	1,000
学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育活動継続支援)	800	0	800
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策マスク購入等)	102	0	102
地方公共団体補助金 計	136,529	141,079	△ 4,550
私立高等学校等振興補助金	135,884	140,948	△ 5,064
授業料減免補助金	0	41	△ 41
人権教育推進事業費補助金 (人権教育推進事業)	145	90	55
三重県私立学校感染症対策・学びの保障支援補助金	500	0	500
総 計	794,518	753,025	41,493

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和3年3月31日現在の財政状態を示しています。

令和2年度 貸借対照表（総括）

（単位：千円）

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,993,972	8,305,175	△ 311,203
有形固定資産	6,472,242	6,722,056	△ 249,813
土地	1,025,123	1,025,123	0
建物	4,292,005	4,478,633	△ 186,628
構築物	760,124	826,897	△ 66,773
教育研究用機器備品	108,537	124,953	△ 16,416
管理用機器備品	6,410	7,394	△ 984
図書	228,707	227,204	1,503
車輛	21,417	1,933	19,484
学苑林	29,919	29,919	0
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	1,468,769	1,488,769	△ 20,000
退職給与引当特定資産	262,490	262,490	0
施設設備拡充引当特定資産	1,206,279	1,226,279	△ 20,000
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	52,961	94,351	△ 41,390
借地権	2,258	2,258	0
電話加入権	1,286	1,286	0
施設利用権	285	356	△ 71
ソフトウェア	968	548	421
有価証券	42,977	80,070	△ 37,093
差し入れ保証金	350	350	0
長期前払金	4,837	9,484	△ 4,647
流動資産	570,779	451,880	118,898
現金預金	328,253	303,528	24,725
未収入金	141,724	55,097	86,626
前払金	91	243	△ 152
立替金	38,797	30,249	8,548
修学旅行費預り資産	56,256	56,652	△ 396
卒業諸費預り資産	5,657	6,112	△ 454
資産の部合計	8,564,751	8,757,056	△ 192,305
固定負債	248,468	257,329	△ 8,861
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	248,468	257,329	△ 8,861
流動負債	434,391	605,557	△ 171,165
短期借入金	0	200,000	△ 200,000
未払金	59,097	38,273	20,824
前受金	280,495	279,165	1,330
預り金	32,886	25,355	7,531
修学旅行費預り金	56,256	56,652	△ 396
卒業諸費預り金	5,657	6,112	△ 454
負債の部合計	682,860	862,886	△ 180,026
基本金	12,877,399	12,654,353	223,046
第1号基本金	12,705,399	12,482,353	223,046
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	172,000	172,000	0
繰越収支差額	△ 4,995,509	△ 4,760,184	△ 235,325
翌年度繰越収支差額	△ 4,995,509	△ 4,760,184	△ 235,325
純資産の部合計	7,881,891	7,894,170	△ 12,279
負債及び純資産の部合計	8,564,751	8,757,056	△ 192,305

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

○退職給与引当金

(短期大学) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 115,973,070円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(中学校及び高等学校) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,016,896,488円 から三重県私学振興会より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他重要な会計方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,276,825,989円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

0円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

18,546,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	602,977,136	623,139,201	20,162,065
(うち満期保有目的の債券)	(329,679,462)	(334,031,778)	(4,352,316)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	601,511,806	571,376,884	△30,134,922
(うち満期保有目的の債券)	(601,511,806)	(571,376,884)	(△30,134,922)
合 計	1,204,488,942	1,194,516,085	△9,972,857
(うち満期保有目的の債券)	(931,191,268)	(905,408,662)	(△25,782,606)
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	1,204,488,942	-	-

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	971,511,806	956,752,100	△14,759,706
株 式	3,297,674	15,354,423	12,056,749
投資信託	229,679,462	222,409,562	△7,269,900
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,204,488,942	1,194,516,085	△9,972,857
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	1,204,488,942	-	-

財務比率推移表

(単位：%)

比 率	H30	R1	R2	全国平均	評	算式(×100)	説 明
固 定 資 産 率	90.2	94.8	93.3	84.8	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
有 形 固 定 資 産 率	73.2	76.8	75.6	59.7	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているか
特 定 資 産 率	16.0	17.0	17.1	20.0	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	長期に亘って特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況はどうか
流 動 資 産 率	9.8	5.2	6.7	15.2	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
固 定 負 債 率	4.7	2.9	2.9	6.3	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	長期的な負債構成のバランスと比重はどうか
流 動 負 債 率	11.7	6.9	5.1	5.1	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	短期的な負債構成のバランスと比重はどうか
内 部 留 保 率	8.3	11.5	13.5	26.2	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合はどうか
運 用 資 産 率	69.3	69.8	68.0	1.8	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているか
純 資 産 率	83.6	90.1	92.0	88.6	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	純資産の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
繰 越 収 支 差 額 率	△ 45.4	△ 54.4	△ 58.3	△ 18.1	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	繰越収支差額の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
固 定 比 率	107.9	105.2	101.4	95.7	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	土地・建物等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか
固 定 長 期 適 合 率	102.1	101.9	98.3	89.3	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	自己資金のほか長期借入金で固定資産を取得する原則にどの程度適合しているか
流 動 比 率	84.0	74.6	131.4	299.8	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	1年以内に償還する流動負債に対して1年以内に現金化が可能な流動資産はどの程度用意されているか
総 負 債 比 率	16.4	9.9	8.0	11.4	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	純資産に対する他人資金の比重はどうか
負 債 比 率	19.6	10.9	8.7	12.9	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないか
前 受 金 率	261.9	108.7	117.0	522.7	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	翌年度分の入金金等が現金預金の形で適切に保有されているか
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	125.5	102.0	105.6	59.9	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか
基 本 金 比 率	97.5	99.8	101.2	96.9	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合はどうか
減 価 償 却 比 率	49.1	48.0	50.3	53.9	～	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 除 却)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (〃)}}$	減価償却累計額が取得価格に対してどの程度占めているか
積 立 率	39.8	30.0	28.2	72.5	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	持続的かつ安定的な経営を継続するために必要な運用資産の保有状況はどうか

評価指標 △：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない
 全国平均は前年度の値

財産目録

(単位：千円)

一、	資 産 総 額	8,564,751
内	1. 基 本 財 産	6,443,291
	2. 運 用 財 産	2,121,459
二、	負 債 総 額	682,860
三、	正 味 財 産	7,881,891

項 目	数 量	金 額
(一) 資 産		8,564,751
1. 基 本 財 産		6,443,291
(ア) 土 地	102,865.92 ㎡	1,025,123
(イ) 建 築 物	41,560.74 ㎡	4,292,005
(ウ) 構 築 物	221 点	760,124
(エ) 図 書	103,299 冊	228,707
(オ) 教育研究用機器備品	18,812 点	108,537
(カ) 管理用機器備品	183 点	6,410
(キ) 車 輛	9 台	21,417
(ク) ソフトウェア	4 本	968
(ケ) 建設仮勘定		0
2. 運 用 財 産		2,121,459
(ア) 現金及び預金		328,253
(イ) 修学旅行費預り資産		56,256
(ウ) 卒業諸費預り資産		5,657
(エ) 未 収 入 金		141,724
(オ) 借 地 権	1 点	2,258
(カ) 電 話 加 入 権	15 基	1,286
(キ) 施 設 利 用 権	3 点	285
(ク) 差し入れ保証金		350
(ケ) 有 価 証 券	29,822,379.00 株	42,977
(コ) 土 地	61,913.00 ㎡	29,919
(サ) 退職給与引当特定資産		262,490
(シ) 施設設備拡充引当特定資産		1,206,279
(ス) 第2号基本金引当特定資産		0
(セ) 長 期 前 払 金		4,837
(ソ) 前 払 金		91
(タ) 立 替 金		38,797
(二) 負 債		682,860
1. 固 定 負 債		248,468
(ア) 長期借入金		0
(イ) 退職給与引当金		248,468
2. 流 動 負 債		434,391
(ア) 短 期 借 入 金		0
(イ) 未 払 金		59,097
(ウ) 前 受 金		280,495
(エ) 預 り 金		94,800
(1) 職員源泉等預り金		32,886
(2) 修学旅行費預り金		56,256
(3) 卒業諸費預り金		5,657

正味財産の推移

